

令和5年度

名張市水道事業会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 7 2 号
令和6年8月21日

名張市長 北川 裕之 様

名張市監査委員 竹 内 禎 高
同 細 矢 一 宏

令和5年度名張市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和5年度名張市水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を
行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	6
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	損益計算書	9
(2)	経営比率	10
(3)	施設効率	10
4.	財政状態	11
(1)	資 産	12
(2)	負 債	12
(3)	資 本	12
(4)	未収金	13
(5)	分 析	14
(6)	資金状況	16
む す び		18
別 表		
1	比較損益計算書	20
2	比較貸借対照表	21
3	営業収益、給水収益の推移	22
4	営業費用の推移	22
5	供給単価と給水原価の推移	22

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。

したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

令和5年度名張市水道事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和5年度名張市水道事業会計決算

II 審査の期間

令和6年6月1日から7月31日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

令和5年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、給水人口は74,521人となり920人(1.2%)減少し、普及率は行政区域内人口74,780人に対しては99.7%であり、給水区域内人口74,760人に対しては99.7%である。

総配水量は9,599,580^mで、137,371^m(1.4%)の減少であり、有収水量は8,878,266^mで、145,679^m(1.6%)の減少となっている。

有収率は92.5%で、0.2ポイント低下した。

〈業務実績比較表〉

[税抜]

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要	
計画給水人口 (A)	人	80,500	80,500	0	0.0		
給 水 人 口 (B)	人	74,521	75,441	△920	△1.2		
行政区域内人口 (C)	人	74,780	75,701	△921	△1.2	住民基本台帳人口	
給水区域内人口 (D)	人	74,760	75,681	△921	△1.2		
普 及 率	計画給水人口 に対し	%	92.6	93.7	△1.1	—	B/A×100
	行政区域内人口 に対し	%	99.7	99.7	0.0	—	B/C×100
	給水区域内人口 に対し	%	99.7	99.7	0.0	—	B/D×100
給 水 戸 数	戸	31,756	31,826	△70	△0.2		
総 配 水 量	m ³	9,599,580	9,736,951	△137,371	△1.4	年間総量	
有 収 水 量	m ³	8,878,266	9,023,945	△145,679	△1.6	〃	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	26,228	26,677	△449	△1.7		
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	24,258	24,723	△465	△1.9		
有 収 率	%	92.5	92.7	△0.2	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り	供給単価 (E)	円	139.89	139.59	0.30	0.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
	給水原価 (F)	円	169.08	169.13	△0.05	0.0	$\frac{\text{費用 (除長期前受金戻入額除受託工事費ほか)}}{\text{年間有収水量}}$
	収 支	円	△29.19	△29.54	0.35	1.2	(E) - (F)

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は1,874,188,811円で、予算額1,874,435,000円に対し246,189円下回り、執行率100.0%である。

収益的支出決算額（税込額）は1,897,104,815円で、予算額1,938,168,000円に対し不用額41,063,185円で執行率97.9%である。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、配水及び給水費や予備費である。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営業収益	円 1,388,964,000	円 1,386,917,713	円 △2,046,287	% 99.9	円 (うち仮受消費税及び地方消費税 125,953,050)
2. 営業外収益	485,461,000	487,248,691	1,787,691	100.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,539,738 消費税及び地方消費税還付金 53,895,302)
3. 特別利益	10,000	22,407	12,407	224.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,998)
水道事業収益計	1,874,435,000	1,874,188,811	△246,189	100.0	
前 年 度 水道事業収益計	1,856,210,000	1,849,863,508	△6,346,492	99.7	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営業費用	円 1,916,168,000	円 1,885,251,644	円 0	円 30,916,356	% 98.4	円 (うち仮払消費税及び地方消費税 64,683,947)
2. 営業外費用	11,606,000	11,494,752	0	111,248	99.0	
3. 特別損失	750,000	358,419	0	391,581	47.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 32,579)
4. 予 備 費	9,644,000	0	0	9,644,000	0.0	
水道事業費用計	1,938,168,000	1,897,104,815	0	41,063,185	97.9	
前 年 度 水道事業費用計	1,960,219,000	1,919,046,963	0	41,172,037	97.9	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は641,391,748円で、予算額1,233,115,000円に対し591,723,252円下回り、執行率52.0%である。決算額が予算額を下回った主なものは、翌年度繰越財源となる企業債や出資金である。

資本的支出決算額（税込額）は1,526,555,461円で、予算額2,569,612,000円に対し翌年度繰越額950,844,000円、不用額92,212,539円で執行率59.4%である。不用額の主なものは、建設事業費の建設工事費、住宅団地等水道施設費や予備費である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 企 業 債	685,200,000	260,800,000	△424,400,000	38.1	・翌年度繰越額（地方公 営企業法第26条）に係る 財源充当額 419,800,000
2. 施 設 負 担 金	18,258,000	9,880,375	△8,377,625	54.1	（うち仮受消費税及び 地方消費税 898,208）
3. 国 庫 補 助 金	33,184,000	33,184,000	0	100.0	
4. 基 金	13,000,000	7,000,000	△6,000,000	53.8	
5. 他 会 計 繰 入 金	19,743,000	19,742,715	△285	100.0	
6. 出 資 金	363,730,000	210,784,658	△152,945,342	58.0	・翌年度繰越額（地方公 営企業法第26条）に係る 財源充当額 39,040,000
7. 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 済 金	100,000,000	100,000,000	0	100.0	
資 本 的 収 入 計	1,233,115,000	641,391,748	△591,723,252	52.0	
前 年 度 資 本 的 収 入 計	1,254,924,000	1,019,269,903	△235,654,097	81.2	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰 越 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
1. 建設事業費	2,400,075,000	1,374,072,252	950,844,000	75,158,748	57.3	（うち仮払消費税 及び地方消費税 120,478,950）
2. 固 定 資 産 購 入 費	10,778,000	8,866,758	0	1,911,242	82.3	（うち仮払消費税 及び地方消費税 779,698）
3. 企 業 債 金 償 還 金	135,577,000	135,575,808	0	1,192	100.0	
4. 基金積立金	13,182,000	7,777,279	0	5,404,721	59.0	
5. 予 備 費	9,736,000	0	0	9,736,000	0.0	
6. 補 助 金 等 返 還 金	264,000	263,364	0	636	99.8	
資 本 的 支 出 計	2,569,612,000	1,526,555,461	950,844,000	92,212,539	59.4	
前 年 度 資 本 的 支 出 計	1,926,801,000	1,098,503,214	769,963,000	58,334,786	57.0	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額641,391,748円が資本的支出額1,526,555,461円に不足する額885,163,713円は、過年度分損益勘定留保資金764,803,273円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額120,360,440円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差 引 残 額
過 年 度 分 損益勘定留保資金	2,393,960,663	764,803,273	1,629,157,390
当 年 度 分 損益勘定留保資金	545,448,803	0	545,448,803
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	120,360,440	120,360,440	0
計	3,059,769,906	885,163,713	2,174,606,193

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は253,857,913円で、前年度と比較すると101,478,602円の増加である。これは主に、出資金で水道管路耐震化に要する経費や桜ヶ丘取水所自家発電設備設置に要する経費が増加したことによるものである。

(単位：円) [税込]

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	摘 要
補 助 金	23,139,966	29,846,078	△6,706,112	企業債支払利息に要する経費 4,371,269 児童手当に要する経費 1,166,000 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 4,869,797 水道施設動力費(原油価格高騰分)に要する経費 12,272,000 桜ヶ丘取水所危険木伐採に要する経費 460,900
負 担 金	19,933,289	16,454,176	3,479,113	消火栓改良に要する経費 190,574 消火栓設置に要する経費 19,742,715
出 資 金	210,784,658	106,079,057	104,705,601	企業債償還元金に要する経費 27,391,410 水道管路耐震化に要する経費 133,094,000 桜ヶ丘取水所自家発電設備設置に要する経費 50,299,248
計	253,857,913	152,379,311	101,478,602	

3. 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると20頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

(単位：円) [税抜]

科 目		令和5年度	令和4年度	比較増減
総 収 益	1. 営業収益	1,260,964,663	1,288,951,839	△27,987,176
	2. 営業外収益	427,867,783	413,688,595	14,179,188
	3. 特別利益	20,409	339,726	△319,317
	計	1,688,852,855	1,702,980,160	△14,127,305
総 費 用	1. 営業費用	1,820,567,697	1,839,595,933	△19,028,236
	2. 営業外費用	11,510,223	10,432,782	1,077,441
	3. 特別損失	325,840	574,192	△248,352
	計	1,832,403,760	1,850,602,907	△18,199,147
当年度純損益		△143,550,905	△147,622,747	4,071,842

営業収益は 1,260,964,663 円で、27,987,176 円の減少である。これは主に、給水収益が 17,719,920 円、その他営業収益が 10,502,990 円減少したことによるものである。

営業外収益は 427,867,783 円で、14,179,188 円の増加である。これは主に、雑収益が 16,851,017 円増加したことによるものである。

特別利益は 20,409 円で、319,317 円の減少である。これは、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

総収益計は 1,688,852,855 円で、14,127,305 円 (0.8%) の減少である。

営業費用は 1,820,567,697 円で、19,028,236 円の減少である。これは主に、原水及び浄水費が 20,163,243 円減少したことによるものである。

営業外費用は 11,510,223 円で、1,077,441 円の増加である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,074,252 円増加したことによるものである。

特別損失は 325,840 円で、248,352 円の減少である。これは過年度損益修正損が減少したことによるものである。

総費用計は1,832,403,760円で、18,199,147円（1.0%）の減少である。

以上の結果、収支差引143,550,905円の純損失となり、当年度純損失は4,071,842円（2.8%）減少した。

（2）経営比率

水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 全国同規模 平均※
(7) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	96.4	92.0	92.2	109.1
(イ) 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	△0.26	△0.61	△0.60	0.82

総資本＝負債＋資本

※地方公営企業年鑑より

(7) 経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は92.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

(イ) 総資本利益率は、投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は△0.60%で、前年度と比較すると0.01ポイント上昇している。

（3）施設効率

施設の効率性を示す比率は、次のとおりである。

（単位：％）

比率名	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度全国 同規模平均※
(7) 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	92.9	87.5	93.3	83.2
(イ) 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	58.6	61.0	56.2	71.2
(ウ) 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	54.4	53.4	52.5	59.2

※地方公営企業年鑑より

- (ア) 負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで、数値が大きいほど効率的であるとされている。当年度は93.3%で、前年度と比較すると5.8ポイント上昇している。
- (イ) 最大稼働率は、100%に近い場合は施設に余裕がなく安定的な給水に問題があることを示しており、低い場合は設備投資が過大であることを示している。当年度は56.2%で、前年度と比較すると4.8ポイント低下している。
- (ウ) 施設利用率は、1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで、施設利用がいかに効率よく稼働しているかを見るもので、100%に近いほど良好とされている。当年度は52.5%で、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。

4. 財政状態

[税抜]

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	20,868,481,161	20,773,807,797	94,673,364	0.5
	流 動 資 産	2,798,235,667	3,080,235,340	△281,999,673	△9.2
資 産 合 計		23,666,716,828	23,854,043,137	△187,326,309	△0.8
負 債	固 定 負 債	2,143,751,795	2,024,368,040	119,383,755	5.9
	流 動 負 債	325,109,742	432,913,537	△107,803,795	△24.9
	繰 延 収 益	5,724,402,294	5,990,542,316	△266,140,022	△4.4
	計	8,193,263,831	8,447,823,893	△254,560,062	△3.0
資 本	資 本 金	7,459,264,115	7,248,479,457	210,784,658	2.9
	剰 余 金	8,014,188,882	8,157,739,787	△143,550,905	△1.8
	計	15,473,452,997	15,406,219,244	67,233,753	0.4
負 債 資 本 合 計		23,666,716,828	23,854,043,137	△187,326,309	△0.8

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると、21頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産は 20,868,481,161 円で、94,673,364 円(0.5%)の増加である。

内訳は、有形固定資産は 19,088,943,724 円で、246,493,059 円(1.3%)増加した。そのうち、建物は 93,829,202 円減少し 2,537,596,228 円、構築物は 548,815,878 円増加し 11,157,944,797 円、機械及び装置は 268,085,839 円減少し 3,455,832,910 円、車両運搬具は 1,846,260 円増加し 3,347,517 円、工具器具及び備品は 2,126,592 円増加し 21,625,129 円、建設仮勘定は 55,619,370 円増加し 238,030,671 円である。なお、土地は、1,674,566,472 円で前年度と同額である。

無形固定資産は 1,403,654,313 円で、52,596,974 円(3.6%)減少した。これは主に、ダム使用权が 52,573,874 円減少したことによるものである。

投資は 375,883,124 円で、99,222,721 円(20.9%)減少した。これは主に、長期貸付金が 100,000,000 円減少したことによるものである。

流動資産は 2,798,235,667 円で、281,999,673 円(9.2%)の減少である。これは主に、現金預金が 417,085,272 円減少したことによるものである。

以上、資産合計は 23,666,716,828 円で、187,326,309 円(0.8%)減少した。

(2) 負 債

固定負債は 2,143,751,795 円で、119,383,755 円(5.9%)の増加である。これは企業債が 128,742,741 円増加したことによるものである。

流動負債は 325,109,742 円で、107,803,795 円(24.9%)の減少である。これは主に未払金が 102,884,244 円減少したことによるものである。

繰延収益は 5,724,402,294 円で、266,140,022 円(4.4%)の減少である。

以上、負債合計は 8,193,263,831 円で、254,560,062 円(3.0%)減少した。

(3) 資 本

資本金は 7,459,264,115 円で、210,784,658 円(2.9%)の増加である。

剰余金は 8,014,188,882 円で、143,550,905 円(1.8%)の減少である。これは、利益剰余金で当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

以上、資本合計は 15,473,452,997 円で、67,233,753 円(0.4%)増加した。

上記により、負債資本合計は 23,666,716,828 円である。

(4) 未収金

水道事業の未収金(令和6年3月31日現在)は187,648,553円で、前年度と比較すると38,151,290円(25.5%)の増加となっている。令和5年度分では、営業未収金は給水収益130,887,141円、受託工事収益47,225円、その他営業収益524,700円の計131,459,066円で、営業外未収金は消費税及び地方消費税還付金53,895,302円、雑収益92,869円の計53,988,171円である。また過年度分では、計2,201,316円となっている。

なお、給水収益当年度分の収納状況(令和6年3月31日現在)は調定額1,366,138,750円に対し、収入済額は1,235,251,609円(収入率90.4%)で、給水収益当年度分の未収金130,887,141円については、主に令和6年3月31日時点で納期が到来していない令和6年2月、3月分の水道料金である。

不納欠損処分については49件で、595,459円である。これは、消滅時効期間の満了等によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
現年度分	営業未収金	131,459,066	134,100,941	△2,641,875
	営業外未収金	53,988,171	13,187,632	40,800,539
	小 計	185,447,237	147,288,573	38,158,664
過年度分	令和4年度	1,081,017	—	1,081,017
	令和3年度	655,646	821,437	△165,791
	令和2年度	384,142	1,157,279	△773,137
	令和元年度	14,090	69,239	△55,149
	平成30年度	9,469	9,469	0
	平成29年度	8,459	8,459	0
	平成24年度	13,146	13,146	0
	平成23年度	35,347	129,661	△94,314
	小 計	2,201,316	2,208,690	△7,374
計		187,648,553	149,497,263	38,151,290
不納欠損額		595,459	415,087	180,372

(5) 分析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比 率 名	算 式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 全国同規模 平均※
(7) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	89.5	87.1	88.2	86.4
(4) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	8.2	8.5	9.1	23.2
(7) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.0	89.7	89.6	73.0
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	99.5	97.1	98.4	118.3
(カ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	566.1	711.5	860.7	357.7
(ハ) 当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	521.4	629.3	721.5	341.9

※地方公営企業年鑑より

(7) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は88.2%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

(4) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は9.1%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

(7) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を表すものであり、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は89.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下している。

(エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が望ましいとされているが、設備型の企業である水道事業は財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。当年度は98.4%で、前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。

(オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上 200%以上が望ましいとされている。当年度は 860.7%で、前年度と比較すると 149.2 ポイント上昇している。

(カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 721.5%で、前年度と比較すると 92.2 ポイント上昇している。

(キ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
有形固定資産減価償却費 (円)	989,930,862	994,533,678	1,000,868,862
無形固定資産減価償却費 (円)	53,213,874	52,749,374	52,821,974
減 価 償 却 費 計 (円)	1,043,144,736	1,047,283,052	1,053,690,836
総 費 用 額 (円)	1,778,514,195	1,850,602,907	1,832,403,760
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	58.7	56.6	57.5

減価償却費は 1,053,690,836 円で、前年度と比較すると 6,407,784 円 (0.6%) の増加である。また、総費用に占める割合は 57.5%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇している。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
当 年 度 借 入 額 (円)	166,800,000	198,800,000	260,800,000
企 業 債 償 還 元 金 (円)	133,716,832	134,635,775	135,575,808

企業債利息 (円)	9,655,732	10,420,500	11,494,752
企業債元利償還金 (円)	143,372,564	145,056,275	147,070,560
年度末企業債残高 (円)	1,739,835,545	1,803,999,770	1,929,223,962
総費用額 (円)	1,778,514,195	1,850,602,907	1,832,403,760
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	0.5	0.6	0.6

当年度借入額は260,800,000円で、前年度と比較すると62,000,000円(31.2%)の増加である。これは主に、建設事業費に係る借入が増加したことによるものである。

企業債元利償還金は147,070,560円で、2,014,285円(1.4%)増加している。また、総費用に占める企業債利息の割合は0.6%で、前年度と同率である。

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△143,550,905	△147,622,747	4,071,842
減価償却費	1,053,690,836	1,047,283,052	6,407,784
固定資産除却費	16,734,441	4,213,077	12,521,364
引当金の増減額 (△は減少)	△8,868,686	△13,356,672	4,487,986
長期前受金戻入額	△330,426,540	△323,700,620	△6,725,920
受取利息及び受取配当金	△571,567	△3,263,204	2,691,637
支払利息	11,494,752	10,420,500	1,074,252
未収金の増減額 (△は増加)	△38,396,290	21,505,583	△59,901,873
未払金の増減額 (△は減少)	10,866,917	31,146,942	△20,280,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,320,149	△1,980	△1,318,169
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△2,266,133	△6,784,649	4,518,516
小計	567,386,676	619,839,282	△52,452,606
利息及び配当金の受取額	571,567	3,263,204	△2,691,637
利息の支払額	△11,494,752	△10,420,500	△1,074,252
計	556,463,491	612,681,986	△56,218,495

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,470,425,852	△1,051,839,986	△418,585,866
無形固定資産の取得による支出	0	△175,500	175,500
国庫補助金の返還による支出	△263,364	0	△263,364

国庫補助金等による収入	33,184,000	2,897,000	30,287,000
他会計からの繰入金による収入	19,742,715	16,104,176	3,638,539
負担金による収入	8,982,167	36,550,625	△27,568,458
他会計からの貸付金回収による収入	100,000,000	600,000,000	△500,000,000
基金の積立による支出	△7,777,279	△25,839,374	18,062,095
基金の取崩による収入	7,000,000	56,000,000	△49,000,000
計	△1,309,557,613	△366,303,059	△943,254,554

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	260,800,000	313,500,000	△52,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△135,575,808	△134,635,775	△940,033
他会計からの出資による収入	210,784,658	106,079,057	104,705,601
計	336,008,850	284,943,282	51,065,568

資金増減額	△417,085,272	531,322,209	△948,407,481
資金期首残高	2,575,680,123	2,044,357,914	531,322,209
資金期末残高	2,158,594,851	2,575,680,123	△417,085,272

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、減価償却費 1,053,690,836 円などにより、プラス 556,463,491 円となり、前年度と比較すると 56,218,495 円減少した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 1,470,425,852 円などにより、マイナス 1,309,557,613 円となり、前年度と比較すると 943,254,554 円減少した。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 260,800,000 円などにより、プラス 336,008,850 円となり、前年度と比較すると 51,065,568 円増加した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると 417,085,272 円減少し、2,158,594,851 円となった。

むすび

以上が令和5年度名張市水道事業会計の決算審査の概要である。

給水状況を前年度と比較すると、給水戸数が31,756戸で、70戸(0.2%)の減少、給水人口は74,521人で920人(1.2%)の減少となっている。また、年間配水量は9,599,580^m³、137,371^m³(1.4%)の減少、有収水量(料金収入の対象となる水量)が8,878,266^m³、145,679^m³(1.6%)の減少となっている。有収率(有収水量/総配水量)は、0.2ポイント低下し92.5%となったものの、令和4年度全国平均(同規模87.3%)と比較しても高い水準を維持している。

主な事業は、令和4年度から令和5年度までの継続費により実施した桜ヶ丘取水所自家発電設備設置事業が完了した。このほか、前年度からの繰越事業で、市道桔梗が丘5の101号線送水管更新工事や市道桔梗が丘41号線と柏原中出線の配水管更新工事などを実施した。当年度事業では、市道西原水越線配水管更新工事などである。また、市道安部田赤目滝線と桔梗が丘5の95号線の配水管更新工事などを翌年度へ繰越している。建設事業費(税込額)は1,374,072,252円で、前年度と比較すると437,694,017円(46.7%)の増加となった。これは主に、第2次名張市水道ビジョンに基づく設備更新や管路更新を行ったことによるものである。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が1,688,852,855円で、14,127,305円(0.8%)の減少となっている。これは主に、営業外収益で雑収益が増加したものの、営業収益で給水収益やその他営業収益が減少したことによるものである。また、事業費用は1,832,403,760円で、18,199,147円(1.0%)の減少となっている。これは主に、営業費用で総係費が増加したものの、原水及び浄水費や資産減耗費が減少したことによるものである。

これらの結果、当年度純損益は143,550,905円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金を加えると当年度未処分利益剰余金は6,166,619,354円となった。

しかし、この当年度未処分利益剰余金には、現金を伴わない繰越利益剰余金変動額

6,361,273,368円を含むため、それを差し引いた本来の利益を計上した未処分利益剰余金はマイナス194,654,014円となっている状況である。

水道事業については、人口減少や節水意識の向上などに伴う水需要の減少により、収益の根幹である給水収益の減少傾向が続いている。また、施設維持管理経費においては、物価高騰による影響を受けているものの、国の原油価格高騰に対する緩和政策等により当初予想を下回る水準に抑えられたが、結果として、経常損失の計上となった。経営成績でも、供給単価が給水原価を下回っており、6年連続で純損失を計上し、給水にかかる費用を料金収入で賄っていない状況が続いている。

また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度と比べて2.59ポイント上昇の51.27%となり、管路の老朽化が進んでいる状況で、今後も更に増加傾向にある。その更新対応には、莫大な投資が見込まれており、これに係る財源の確保が大きな課題となっている。資本的経費の財源については、企業債と内部留保の残高推移を見極めながら、将来の事業運営に備えられたい。

さらに、管路更新事業は、次年度への繰越が年々増加しているため、適正な投資水準を設定するとともに、確実な事業推進のための人的資源の確保が必要である。

以上のことから、今後、水道事業を取り巻く経営環境は厳しいものと予測されるが、令和2年度に策定された「名張市水道事業経営戦略」の検証と、経営の健全化やデジタル技術の活用など効率化等の検討を行い、着実な事業推進と持続可能な水道事業経営に努められたい。今後も引き続き、市民が求める良質で安全な水の安定供給が維持されることを期待する。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	1,820,567,697	99.4	1,839,595,933	99.4	△ 19,028,236	△ 1.0	1. 営業収益	1,260,964,663	74.7	1,288,951,839	75.7	△ 27,987,176	△ 2.2
(1) 原水及び浄水費	394,133,979	21.5	414,297,222	22.4	△ 20,163,243	△ 4.9	(1) 給水収益	1,241,944,322	73.5	1,259,664,242	74.0	△ 17,719,920	△ 1.4
(2) 配水及び給水費	154,001,296	8.4	161,259,749	8.7	△ 7,258,453	△ 4.5	(2) 受託工事収益	737,999	0.0	502,265	0.0	235,734	46.9
(3) 受託工事費	490,824	0.0	134,300	0.0	356,524	265.5	(3) その他営業収益	18,282,342	1.1	28,785,332	1.7	△ 10,502,990	△ 36.5
(4) 総係費	201,412,241	11.0	189,819,042	10.3	11,593,199	6.1	2. 営業外収益	427,867,783	25.3	413,688,595	24.3	14,179,188	3.4
(5) 減価償却費	1,053,690,836	57.5	1,047,283,052	56.6	6,407,784	0.6	(1) 受取利息及び 配当金	571,567	0.0	3,263,204	0.2	△ 2,691,637	△ 82.5
(6) 資産減耗費	16,838,521	0.9	26,802,568	1.4	△ 9,964,047	△ 37.2	(2) 他会計補助金	23,139,966	1.4	29,846,078	1.8	△ 6,706,112	△ 22.5
2. 営業外費用	11,510,223	0.6	10,432,782	0.6	1,077,441	10.3	(3) 長期前受金戻入	330,426,540	19.6	323,700,620	19.0	6,725,920	2.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,494,752	0.6	10,420,500	0.6	1,074,252	10.3	(4) 雑収益	73,729,710	4.4	56,878,693	3.3	16,851,017	29.6
(2) 雑支出	15,471	0.0	12,282	0.0	3,189	26.0	3. 特別利益	20,409	0.0	339,726	0.0	△ 319,317	△ 94.0
3. 特別損失	325,840	0.0	574,192	0.0	△ 248,352	△ 43.3	(1) 過年度損益修正益	20,409	0.0	339,726	0.0	△ 319,317	△ 94.0
(1) 過年度損益修正損	325,840	0.0	574,192	0.0	△ 248,352	△ 43.3	合 計	1,688,852,855	100.0	1,702,980,160	100.0	△ 14,127,305	△ 0.8
小 計	1,832,403,760	100.0	1,850,602,907	100.0	△ 18,199,147	△ 1.0							
当年度純損益	△ 143,550,905		△ 147,622,747		4,071,842	△ 2.8							
合 計	1,688,852,855		1,702,980,160		△ 14,127,305	△ 0.8							

比較貸借対照表

(単位：円・%) [税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和5年度	構成 比率	令和4年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	20,868,481,161	88.2	20,773,807,797	87.1	94,673,364	0.5	3. 固定負債	2,143,751,795	9.1	2,024,368,040	8.5	119,383,755	5.9
(1) 有形固定資産	19,088,943,724	80.7	18,842,450,665	79.0	246,493,059	1.3	(1) 企業債	1,797,166,702	7.6	1,668,423,961	7.0	128,742,741	7.7
ア. 土地	1,674,566,472	7.1	1,674,566,472	7.0	0	0.0	(2) 引当金	346,585,093	1.5	355,944,079	1.5	△ 9,358,986	△ 2.6
イ. 建物	2,537,596,228	10.7	2,631,425,430	11.0	△ 93,829,202	△ 3.6	4. 流動負債	325,109,742	1.4	432,913,537	1.8	△ 107,803,795	△ 24.9
ウ. 構築物	11,157,944,797	47.1	10,609,128,919	44.5	548,815,878	5.2	(1) 企業債	132,057,260	0.6	135,575,809	0.6	△ 3,518,549	△ 2.6
エ. 機械及び装置	3,455,832,910	14.6	3,723,918,749	15.6	△ 268,085,839	△ 7.2	(2) 未払金	171,135,449	0.7	274,019,693	1.1	△ 102,884,244	△ 37.5
オ. 車両運搬具	3,347,517	0.0	1,501,257	0.0	1,846,260	123.0	(3) 引当金	12,678,235	0.1	11,813,104	0.0	865,131	7.3
カ. 工具器具及び備品	21,625,129	0.1	19,498,537	0.1	2,126,592	10.9	(4) その他流動負債	9,238,798	0.0	11,504,931	0.0	△ 2,266,133	△ 19.7
キ. 建設仮勘定	238,030,671	1.0	182,411,301	0.8	55,619,370	30.5	5. 繰延収益	5,724,402,294	24.2	5,990,542,316	25.1	△ 266,140,022	△ 4.4
(2) 無形固定資産	1,403,654,313	5.9	1,456,251,287	6.1	△ 52,596,974	△ 3.6	(1) 長期前受金	5,724,402,294	24.2	5,990,542,316	25.1	△ 266,140,022	△ 4.4
ア. ダム使用权	1,400,836,793	5.9	1,453,410,667	6.1	△ 52,573,874	△ 3.6	ア. 受贈財産評価額	470,759,902	2.0	487,208,905	2.0	△ 16,449,003	△ 3.4
イ. 電話加入権	1,775,620	0.0	1,775,620	0.0	0	0.0	イ. 工事負担金	4,477,155,512	18.9	4,741,279,200	19.9	△ 264,123,688	△ 5.6
ウ. その他無形固定資産	1,041,900	0.0	1,065,000	0.0	△ 23,100	△ 2.2	ウ. 補助金	322,693,155	1.4	310,748,213	1.3	11,944,942	3.8
(3) 投資	375,883,124	1.6	475,105,845	2.0	△ 99,222,721	△ 20.9	エ. 他会計繰入金	453,793,725	1.9	451,305,998	1.9	2,487,727	0.6
ア. 長期貸付金	375,000,000	1.6	475,000,000	2.0	△ 100,000,000	△ 21.1	6. 資本金	7,459,264,115	31.5	7,248,479,457	30.4	210,784,658	2.9
イ. 基金	883,124	0.0	105,845	0.0	777,279	734.4	7. 剰余金	8,014,188,882	33.9	8,157,739,787	34.2	△ 143,550,905	△ 1.8
2. 流動資産	2,798,235,667	11.8	3,080,235,340	12.9	△ 281,999,673	△ 9.2	(1) 資本剰余金	1,847,569,528	7.8	1,847,569,528	7.7	0	0.0
(1) 現金預金	2,158,594,851	9.1	2,575,680,123	10.8	△ 417,085,272	△ 16.2	ア. 受贈財産評価額	803,472,421	3.4	803,472,421	3.4	0	0.0
(2) 未収金	187,648,553	0.8	149,497,263	0.6	38,151,290	25.5	イ. 工事負担金	1,022,694,815	4.3	1,022,694,815	4.3	0	0.0
(3) 未収金貸倒引当金(△)	674,000	0.0	919,000	0.0	△ 245,000	△ 26.7	ウ. 補助金	15,893,930	0.1	15,893,930	0.1	0	0.0
(4) 貯蔵品	35,171,585	0.1	34,342,156	0.1	829,429	2.4	エ. 他会計繰入金	5,508,362	0.0	5,508,362	0.0	0	0.0
(5) 前払金	417,494,678	1.8	321,634,798	1.3	95,859,880	29.8	(2) 利益剰余金	6,166,619,354	26.1	6,310,170,259	26.5	△ 143,550,905	△ 2.3
資 産 合 計	23,666,716,828	100.0	23,854,043,137	100.0	△ 187,326,309	△ 0.8	ア. 当年度未処分利益剰余金	6,166,619,354	26.1	6,310,170,259	26.5	△ 143,550,905	△ 2.3
							負 債 資 本 合 計	23,666,716,828	100.0	23,854,043,137	100.0	△ 187,326,309	△ 0.8

別表 3

〈営業収益、給水収益の推移〉

[税抜]

科 目 ・ 比 率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 収 益 (千円)	1,761,761	1,743,788	1,714,503	1,702,980	1,688,853
営 業 収 益 (千円)	1,338,121	1,334,238	1,319,733	1,288,952	1,260,965
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	76.0	76.5	77.0	75.7	74.7
給 水 収 益 (千円)	1,304,436	1,304,009	1,286,644	1,259,664	1,241,944
総収益に占める 給水収益の割合 (%)	74.0	74.8	75.0	74.0	73.5

別表 4

〈営業費用の推移〉

[税抜]

科 目 ・ 比 率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 費 用 (千円)	1,780,892	1,793,247	1,778,514	1,850,603	1,832,404
営 業 費 用 (千円)	1,758,262	1,774,932	1,766,104	1,839,596	1,820,568
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	98.7	99.0	99.3	99.4	99.4

別表 5

〈供給単価と給水原価の推移〉

[税抜]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有収水量 1 m ³ 当り 収支	供 給 単 価 A (円)	139.19	138.56	139.02	139.59	139.89
	給 水 原 価 B (円)	152.35	154.44	156.70	169.13	169.08
	収 支 A - B (円)	△ 13.16	△ 15.88	△ 17.68	△ 29.54	△ 29.19
	料 金 回 収 率 A / B × 100 (%)	91.4	89.7	88.7	82.5	82.7